

第4章 有力者との関係的資源保有のメカニズム - 地域間格差に着目した構造方程式モデルによる分析 -

村瀬 洋一

(立教大学社会学部)

1. 問題の所在と研究目的

1.1. 社会構造の特徴と関係的資源

人々はさまざまな社会的資源を持っており、その保有は平等ではない。現代日本の、社会資源の特徴とは何だろうか。とくに、人間関係の保有構造については、どのような特徴があるだろうか。50年前の日本社会は、第一次産業就業者が全就業者の40%だったが、現在では5%である。現代日本は第三次産業就業者が過半数となり、表面的には脱産業社会である。しかし日本人の多くは、現在でも農村的な人間関係や価値観を保有しており、日本人の社会的資源保有の構造は複雑である。大都市部を少し離れると、伝統的な日本の価値観や生活習慣、濃密な人間関係などは、多数存在している。東京では、欧米的価値観のもとに生活している人も多いが、東京周辺の1都3県の人口は、日本の4分の1にすぎない。

科学的根拠のない日本特殊論は多々存在するし、そのような議論のまねをする必要はない。しかし、少なくとも、ここ50年間ほどの日本が、急激な産業化と都市部への人口移動を経験したことは事実である。その意味で、先進国の中でも、日本社会は非常に特殊であり、人間関係という資源の保有や社会意識等について、独特な特徴を持つことは確かである。ただ、人間関係の保有を含めた社会的資源の分布について、とくに地域間比較に着目し、大規模な統計的社会調査データを用いて解明した研究は少ない。

1.2. 本論の目的

関係的資源の保有は、人々の日常生活や社会意識に大きな影響を与える。例えば、有力者との人間関係を多く保有する者は、政治に対して影響力が強く、政治的有効性感覚も高いなど、独特な特徴がある。しかし、関係的資源に関する、統計的調査をもとにした実証研究は多くはない。民主主義は平等を原則とするが、現実の民主主義社会には、各種の社

会経済的不平等が存在する。政治的影響力についても不平等は存在し、社会的地位が高いものほど影響力は強い。社会的資源を多く持つ者ほど、政治に参加し影響力を持つことは、Verba et al.(1978)などの政治参加研究や資源動員論で指摘されている。日本社会は先進諸国の中でも貧富の差が小さく平等な社会と言われてきた。しかし政治的影響力に関しては大きな不平等が存在する。日本政治において、自営業者や農民の影響力が強く、またサラリーマン層（被雇用労働者層）の影響力が小さいことは、一般によく指摘されてきた。政治に関する問題の多くは、一部の人々の影響力が強すぎるという問題を含んでいる。社会的決定が、一部の人々の利害によって決まることは、適切な決定を行う上で問題である。

日本社会では、具体的にどのような人が有力者とのつながりを持ち、影響力を行使しているだろうか。日本の権力構造については、秋元(1971)や高橋・大西(1994)などによる、地域権力構造の実証分析が行われてきた。しかし、母集団を代表する統計的データを用いて、複数の地域間の比較を行った研究は、ごく少ない。

政治的影響力（あるいは権力: power）は、政治社会学の中心的概念だが、直接的な測定はできない。しかしその指標の1つとして、有力者との非公式な人間関係保有量を用いることができる。一般に、有力者とのつきあいが日常的にある者ほど、政治的決定にアクセスする可能性が高く、政治的影響力を持つ傾向があると言えるだろう。この人間関係の保有量という指標が有効であることは村瀬(1999a, 1999b)が既に指摘し、SSM調査（社会階層と社会移動全国調査）データを用いて分析を行った。また新たに、郡部、地方都市、大都市の3つの地域で、独自の社会調査を実施した。本研究の目的は、とくに地域間の違いに着目して、関係的資源保有の現状とその規定メカニズムを解明することである。村瀬(2001)が、基礎的な分析は行っているが、本論では、潜在変数を用いた構造方程式モデル（共分散構造分析）を用いて、規定メカニズムについてさらに詳しく分析を行う。

1.3. 社会的資源に関する概念整理

社会的資源の概念について詳しくは、村瀬(2001)について整理したとおりであるが、近年の米国での社会学においては、Coleman(1988, 1990)が提唱したsocial capital(社会関係資本、社交資本)の概念が有名である。これは、human capital(人的資本)と対比する形で考えられてきた。米国では、資源と資本という言葉が互換的に用いている。また資本は、社会的資本と人的資本の2つに大別して考えられていると言ってよい。社会関係資本の議論は興味深く、最近の米国社会学では非常に注目されているが、この概念は、人間関係保有と信

源のことを、都市社会学などではネットワーク（あるいは対人ネットワーク、パーソナル・ネットワーク）と呼ぶことが多いが、名称が異なるだけで内容には大きな違いがないので、本論では両者を互換的に用いる。

ネットワーク特性の指標は各種存在するが、安田(1994)は、ネットワークの大きさ（サイズ）、範囲、密度の3つを代表的なものとして挙げている。また、Burt(1983:189)は、ネットワーク密度が薄い場合は、範囲や多様性が大きくなることを、理論的に論じている。Campbell et al.(1986)は、1966年のデトロイト、1978年のカリフォルニア北部での調査データを用いて、ネットワーク密度などに関する分析を行った。その結果、社会的地位が高い者は、むしろネットワーク密度が薄いことを指摘している。一般に、社会的地位が高い者は、多様な人々とつきあい、その結果としてネットワーク密度は薄い。社会的地位の低い者は、近隣や親戚、同じ仕事の者などとのつきあいが多く、ネットワーク密度は濃いのである。

米国社会についての実証的な研究としてはGranovetter(1973, 1974, 1995)が有名である。彼の研究によると、米国において職を見つける際に、親しい友人などの強い紐帯よりも、ふだんあまり接触しない知人などの弱い紐帯の方が情報源となることが多く、重要である。また、Moore(1990)は、米国での1985年General Social Surveyのデータを分析し、ネットワークサイズ（対人ネットワークの保有量）の規定因として年齢や教育、収入、子供の有無などがあげられること、女性は男性よりも、ネットワーク内に占める親族関係の割合が多いことなどを指摘している。

これらの研究は興味深いが、关系的資源あるいは対人ネットワークの特性には、他にもさまざまなものがある。ネットワーク特性の分類基準を表4-2で整理した。

表4-2 関係的資源（対人ネットワーク）の分類基準（村瀬2001を再掲）

-
- 1)保有量（サイズ）
 - 2)範囲
 - 3)密度……構成員全てがお互いに知り合いか、そうでないか
 - 4)中心性……本人がネットワークの中心にどのくらい近い位置にいるか
 - 5)親しさの程度
 - 6)どのような相手との関係か
 - ・性別、年齢、学歴、職業、友人、知人、有力者など
 - ・とくに4分類されることがある（家族や親戚、近隣の友人、職場仲間、趣味の友人）
 - ・人間の生活の場に応じた4分類（家庭、居住地域、職場、その他の自発的な集団）
 - 7)使用目的……何に用いるための関係か
 - ・日常生活での交流（話し相手、遊び相手）
 - ・仕事上の取引
 - ・情報入手（就職情報など）
 - ・育児支援（送り迎えの依頼、育児情報の交換）
 - ・老後の支援
 - ・政治的影響力を行使する経路
 - 8)同質性、異質性……6)、7)について 同じような人とのネットワークか
-

ネットワークに関する研究は多様だが、おおむねこれらの特性によって分類することができるだろう。例えば、使用目的という特性に着目してネットワークを分類すると、行動の相手（遊び相手、話し相手、仕事など共同作業をする仲間）、依頼の相手（育児や介護支援を依頼する相手とのネットワーク）、情報交換の相手、などに大別できるだろう。使用目的は、関係を形成するときのきっかけとなることがある。例えば現代日本において、子供を持つ既婚女性の持つネットワークのかなりの部分が、子育てを通じた友人（子供が同じ学校に通っていた、PTAや子供会活動で知り合った人など）である。

1.5. 関係的資源の保有に関する先行研究の概要と分析枠組み

都市社会学などでのネットワーク研究は最近盛んだが、政治的有力者とのネットワークに関する先行研究は必ずしも多くはなく、塚原・小林(1978)や菅野(1998)、村瀬(1998、

1999a, 1999b, 2001)などが存在するくらいである。また、米国では、前述の社会関係資本に関する研究のほか、Knocke(1990), Moore & Whitt eds.(1992), Knocke et al.(1996), Roch et al.(2000)などの研究が存在するが、政治的エリートに関する研究が主であり、社会階層構造全体における関係的資源に関する研究は少ない。

本研究の仮説として以下を挙げる。第二次大戦後の日本社会の経緯を考えると、おそらく地域により関係的資源保有の規定メカニズムは異なるだろう。全体的な傾向としては、農村部ほど、地縁や血縁のような属性主義的要因が重要であり、また都市部ほど、学歴や資産などの業績主義的要因が重要であろう。農村部では、年齢や居住年数、自営業かどうかなどの要因が重要だと考えられる。都市部では、学歴や経済力、従業先規模、自営業かどうかなどの要因が、関係的資源保有と強く関連があるだろう。また都市部ほど、一般的に人間関係が薄く、関係的資源保有の機会は少ないと考えられる。

2 . データと質問項目

3 地域すべてのデータを用いた。有力者との関係的資源に関する質問文は「あなたは次にあげる人々と、どの程度のおつきあいがありますか」というもので、図4-1のように、4 段階で回答を得ている。選択肢のワーディングは「かなりつきあいがある」「少しはつきあいがある」「つきあいはないが会おうと思えば知り合いを通して会うことができる」「つきあいはないし、会うことは難しい」の4つである。学歴は教育を受けた年数として分析に用いている。居住年数は、そのままだと、年齢が高いほど大きくなりがちなので、年齢で割った数字、つまり、人生の何割を現住地で過ごしたかを表す数字を用いた。従業先規模は、従業先が1-6の値で、大企業か公務員が最大値6となる変数である。自営業（農業を含む）は、0 , 1 の値をとる変数である。

3 . 分析結果

3.1. 基礎的分析

議員との関係的資源に関して、地域間の違いを見たものが図4-1と2である。男性の場合、郡部、地方都市、大都市の順に、関係的資源の保有が多いことが分かる。郡部では、「かなりつきあいがある」と「少しはつきあいがある」を合わせて約2割が『つきあいがある』と答えており、もっとも多い。近年でも、人間関係の地域間格差は、明確に存在する

ようだ。ところが女性の場合、つきあいがあると答える人は、仙台よりも東京で多い。東京の女性は、議員とのつきあいが活発であるようだ。東京調査の対象地区が、北区や板橋区など、自営商工業者の多く、また比較的高齢化の進んだ地域であるので、独特な特徴があるのかもしれない。

管理的公務員とのつきあいに関する結果が図4-3と4である。議員と同様、郡部がもっともつきあいが多い。また、どの地域でも、女性の方がつきあいが少ない。関係的资源保有は、地域や性別により違いがあることが分かる。

3.2. 共分散構造分析（パス解析）

有力者との関係的资源保有のメカニズムを解明するために共分散構造分析を行った。以下の図は、左が原因で右が結果となる因果関連図である。最終的な被説明変数は、右端の楕円の「関係的资源」保有である。これは、つきあいに関する2つの実変数（図4-1などの4段階

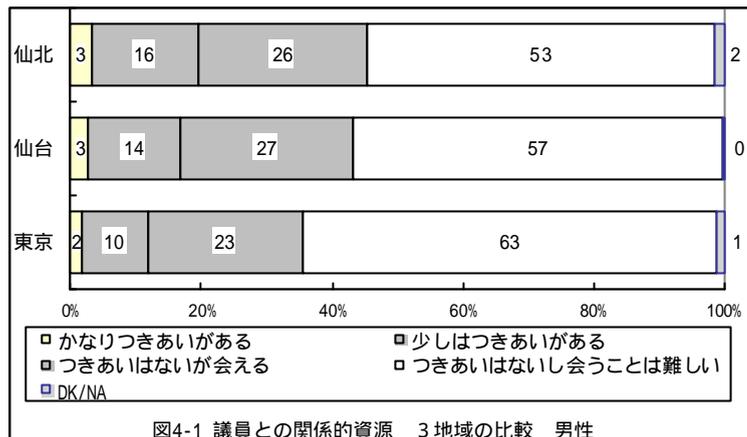


図4-1 議員との関係的资源 3地域の比較 男性

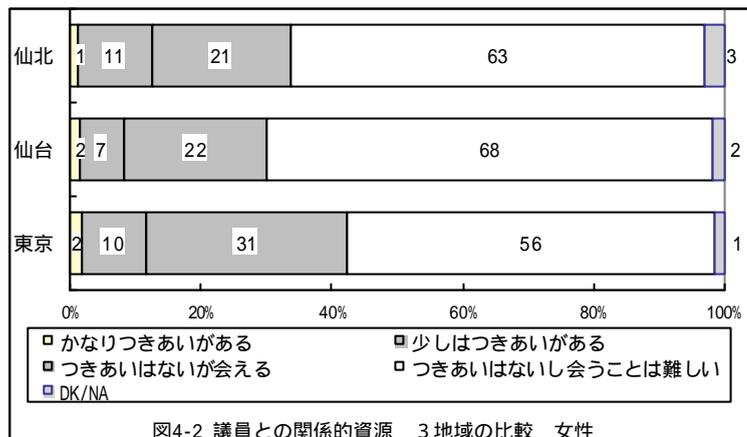


図4-2 議員との関係的资源 3地域の比較 女性

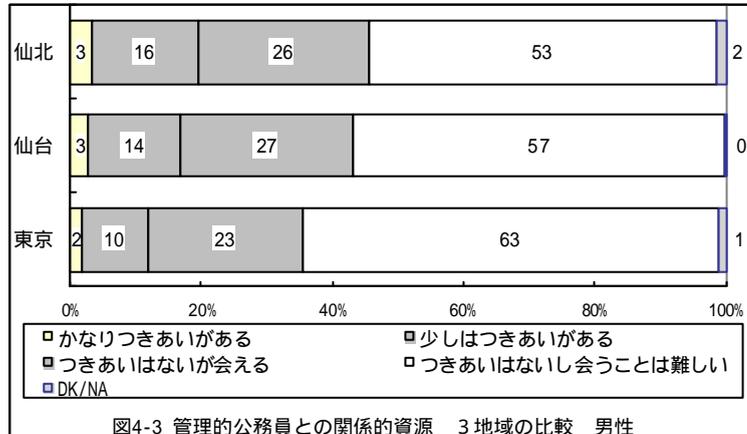


図4-3 管理的公務員との関係的资源 3地域の比較 男性

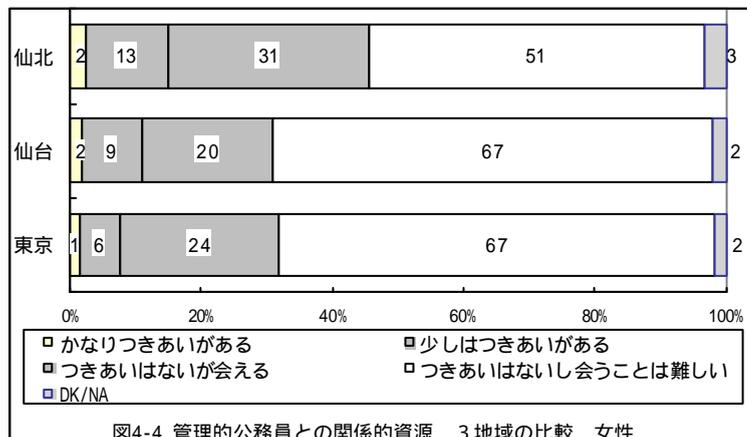
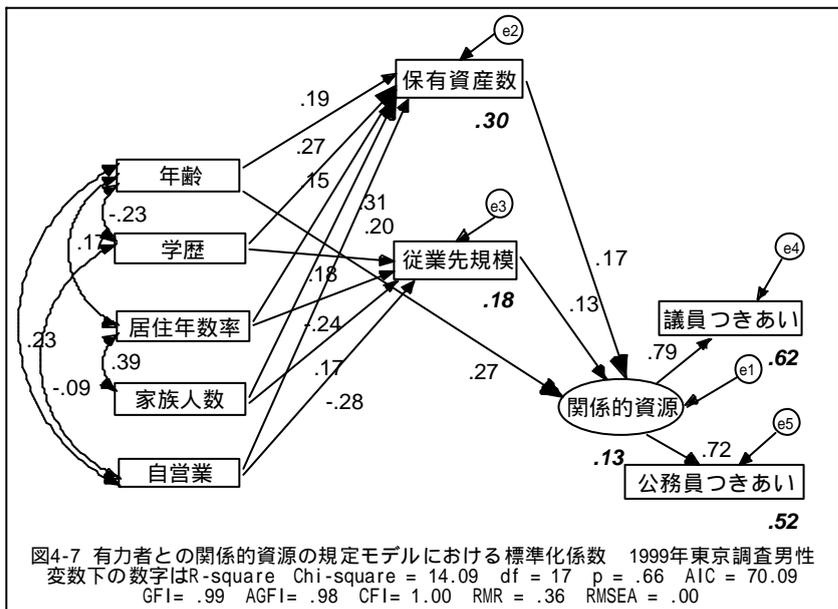
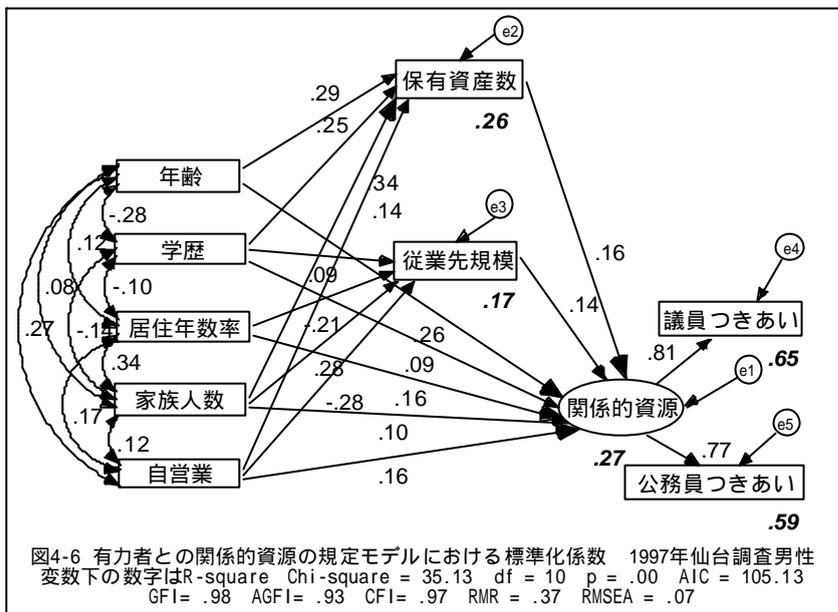
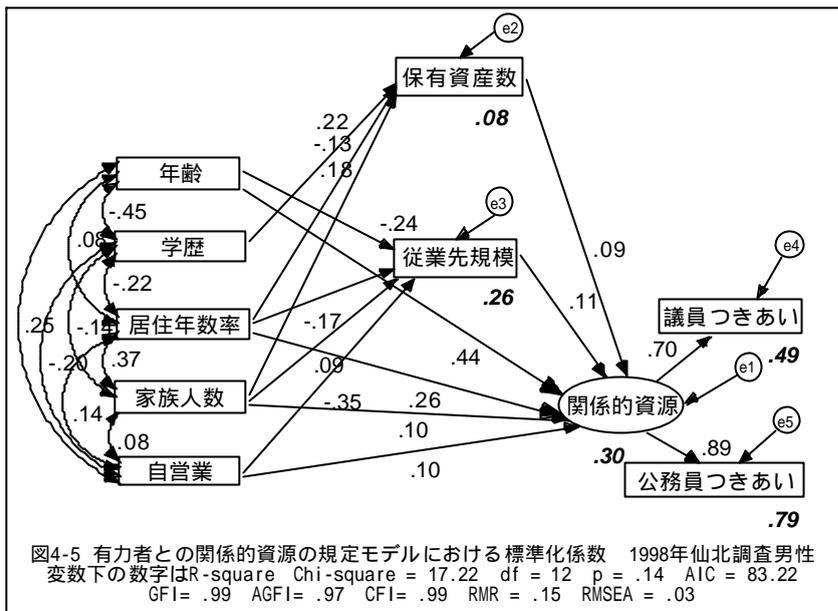


図4-4 管理的公務員との関係的资源 3地域の比較 女性

の変数)から構成した潜在変数(因子)である。図は、左が原因、右が結果となる流れの因果関係を表している。主なパス(係数が大きいパス数本)を太い矢印で表した¹⁾。

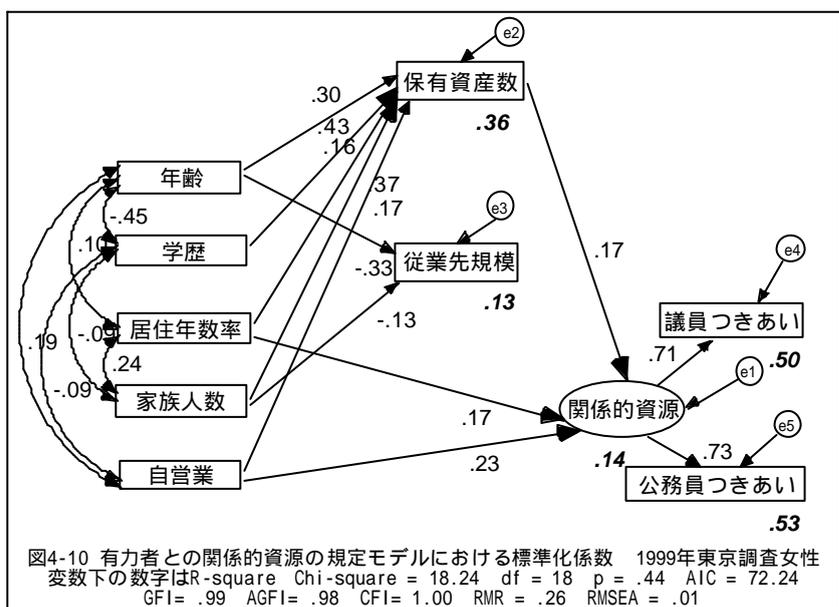
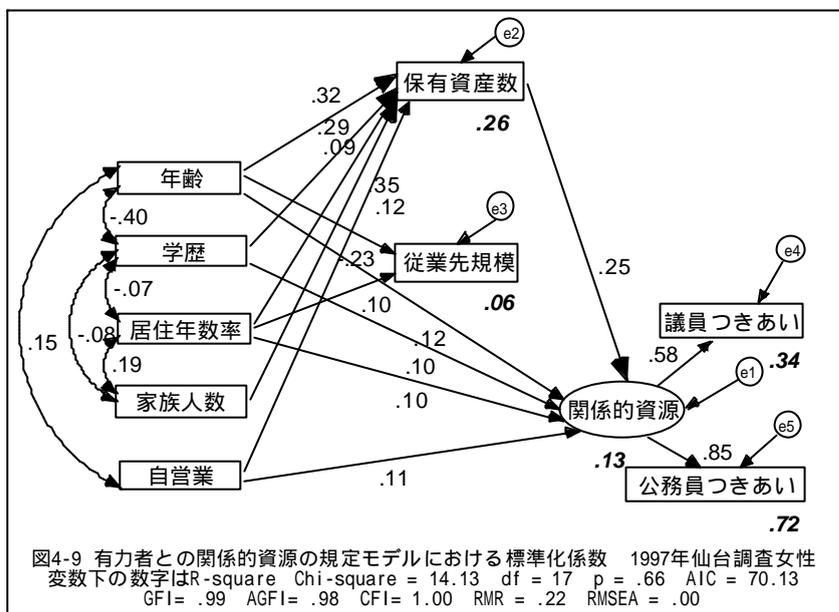
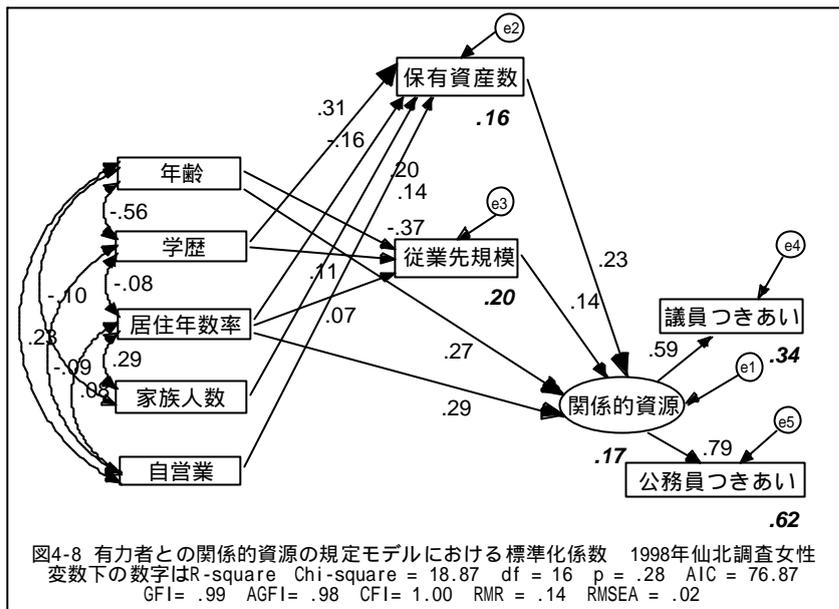
図4-5は仙北郡部の男性の結果である。関係的资源にささる矢印でもっとも大きい係数は、年齢の.44であり、高年齢ほどつきあいを多く持つことが分かる。また、居住年数の規定力も大きい。郡部では、年齢や居住年数のような、地域との結びつきに関する要因が、関係的资源保有を規定していることが分かる。また、自営であることや保有資産も、ある程度の規定力を持つ。

図4-6の仙台の結果を見ると、有力者とのつきあいは様々な要因に規定されており、この地域では多くのパスがあることが分かる。年齢や居住年数の直接効果の他、家族人数から保有資産数を通じた間接効果のパス



スも大きい。従業先規模のような、地縁血縁とは関係のない変数も規定力を持っている。また、学歴も保有資産数を通じた間接効果があり、業績主義的な要因も、関係的資源保有に影響を与えていると見ることができるだろう。業績主義的、属性主義的要因の双方が、さまざまな規定力を持つのが、地方中核都市での特徴である。

図4-7の東京調査は、関係的資源を規定するパスが少なく、高年齢か、保有資産が多い者、大企業勤務の者が、関係的資源を持つ。その他のパスは有意ではない。東京では、関係的資源を保有する経路は限られているようだ。また、どの地域でも年齢の直接効果が最も大きい。あらゆる面で「年功序列」が目立つ日本社会において、年齢が重要であることを物語っている。関係的資源についての決定係数(R-square)を見ると、東京でもっとも小さ



く、このモデルでは関係的資源保有の17%のみを説明している。もっとも、社会調査データの場合、決定係数はあまり大きくないのが普通であり、0.10以上あれば十分であろう。

図4-8から10が女性の結果である。女性の場合、どの地域でも保有資産数が大きな規定力を持つのが特徴である。逆に言うと、資産がない女性は関係的資源も持つことはできない。この事実の解釈は難しい。夫の社会的地位、家族の経済的余裕などが影響を及ぼしているのかもしれない。仙北と仙台では、年齢と居住年数率も直接効果を持つ。図4-8の仙北郡部女性の場合のみ、従業先規模が効果を持つ。また若い人ほど大企業へ所属する傾向がある。郡部では、大企業に所属することが、何らかの独特な効果を持つようだ。仙台と東京では、自営業が直接効果を持つ。ただし東京調査の対象地区は板橋区や北区などの北部4区であり、東京全体とはやや異なる特徴があると思われる。東京は全般的に、関係的資源を規定するパスが少ない。大都市では、有力者と人間関係を保有する経路は限られているようだ。仙台ではパスが多く、農村的要素と都市的要素の、両方が存在しているのかもしれない。決定係数(R-square)は、男性に比べて全般的に小さく、このモデルでとりあげた要因以外のことを考える必要があるのかもしれない。女性の場合、同じ職業でも、夫の職業により社会的地位や日常生活の豊かさ、価値観が異なることがある。また、女性は、常時雇用、臨時雇用、無職の3つに大別されるので、これらの従業上の地位を考える必要があるのかもしれない。

4 . 結論

人間関係保有は、人々の意識や行動に大きな影響を与える。とくに、有力者との関係的資源保有は、政治的影響力行使の経路になるものである。日常的に、非公式な人間関係を持つ者ほど、政治的影響力を行使しやすいと考えられ、関係的資源に関する研究は極めて需要である。本論では、有力者とのつきあいという関係的資源保有について、農村部、地方都市、大都市からなる3地域の調査データを用いて、資源保有の規定メカニズムを検討した。データ分析の結果、全般的に年齢の規定力が大きく、現代日本での年功序列の重要性を改めて示すこととなったが、その他に以下のことが明らかになった。男性の場合、農村部と地方都市では居住年数や家族人数、自営という要因も有意な規定力を持つ。つまり、地域とのつながりの強さに関する要因が、関係的資源の保有に影響を与えている。それに対して東京では保有資産の規定力が大きく、経済的地位が重要である。

ただ東京では、全体的にパスが少なく、大都市部において、関係的資源を獲得する経路が限られていることが解明された。大都市の人間関係の薄さを表しているようだ。日本では、第2次大戦後にはかなり急激な都市部への人口移動があったため、都市部には人間関係を持たない人が多かった。都市部への人口移動は、1975年頃にはほぼ沈静化しているが、現在でも、大都市における人間関係はあまり発達していないようだ。それに対して、地方都市の仙台では、多様な経路が存在した。関係的資源を保有するきっかけとして、農村と都市の両方の、さまざまな要因が存在することを示唆しているのではないだろうか。男性の場合、どの地域でも、学歴が関係的資源に直接効果を持つことはなく、保有資産数を通じた効果があるというのも、興味深い知見である。

女性の場合、どの地域でも資産保有の規定力が大きい。分析結果を見る限り、女性は男性よりも、経済的力があるかどうかで、ふだんの人間関係が変わってくるという事実がある。また、資産保有が、配偶者や家庭全体の社会的地位を反映した結果として、規定力が大きいのもかもしれない。居住年数率も、全地域で規定力を持つ。仙台と東京では、自営業の効果が大きかった。女性自身が自営業として職業を持っている場合、無職などと比べて、関係的資源を保有することが多い。ただとくに東京では、自営業という変数の効果が大きく、今回の調査では、東京の女性はやや独特な特徴を持つようだ。仙台のみ、学歴が関係的資源に対して直接効果を持つ。仙台の女性で高学歴な人は、社会参加活動が活発など、何らかの特徴があるようだ。

男女とも、多くの場合、関係的資源保有の主なパスとして、「学歴 - 資産 - 関係的資源」のパスが存在した。年齢の直接効果の他に、この経路が、現代日本において関係的資源を獲得するための主たる経路であると考えられる。

関係的資源保有には、近年でも、明確に地域間格差が存在する。また、その規定メカニズムは、地域間で異なることが、データ分析により実証された。農村部と地方都市では、年齢のような属性的要因の規定力が大きい。都市部では、資産や従業先規模など、業績主義的誘因の効果がより重要である。社会的資源にはさまざまな種類が存在するが、本論の分析では、おおむねすべての次元について、規定要因（説明変数）として用いて多変量解析を行った。今後の課題としては、可処分時間や、個人の心理的要因（性格的特徴、外向的か、人間関係の能力があるかなど）、配偶者の特徴などの要因を、分析に投入することが挙げられる。地域移動歴や職業の効果について、より詳しく検討することも、重要な課題である。

注

- 1) 共分散構造分析のモデルは、初めに、考えられるすべてのパスを入れたモデルで分析した。その後、統計的に有意でないパスは省いて分析を繰り返し、最終的に、有意なパスのみを残した図を、本論に掲載した。欠損値はすべてのぞいたデータを作成してから分析を行った。誤差間相関などはとくに設定していないので、不自然なモデルではなく、従来型のパス解析とほぼ同様のモデルでの分析である。適合度係数は各種あるが、最近よく使われるのはRMSEAである。これは、モデルが過度に複雑でないかどうかを表し、おおむね0.05以下ならば、良いモデルといえることができる。0.10以上の場合にはモデルのあてはまりに問題があると見なして良い。

引用文献

- 秋元 律郎 . 1971 . 『現代都市の権力構造』 青木書店 .
- Burt,RonaldS.1983."Range." *AppliedNetworkAnalysis:AMethodologicalIntroduction*. Sage Publications.
- Campbell, Karen E. Peter V. Marsden. & Jeanne S. Hurlbert. 1986. "Social Resources and Socioeconomic Status." *Social Networks* 8:97-117.
- Coleman, James S. 1988. "Social capital in the creation of human capital." *American Journal of Sociology* 94:95-120.
- Coleman, James S. 1990. *Foundations of Social Theory*. Harvard University Press.
- Fine, Ben. 2001. *Social Capital versus Social Theory*. London: Routledge.
- Granovetter, Mark S. 1973. "The Strength of Weak Ties." *American Journal of Sociology*. 78:1360-1380.
- Granovetter, Mark S. 1974 (Second Edition 1995). *Getting A Job: A Study of Contacts and Careers*. Harvard University Press. = 渡辺 深訳 . 1998 . 『転職 - ネットワークとキャリアの研究』 ミネルヴァ書房 .
- 長谷川 公一 . 1993 . 「社会的資源」 . 森岡清美・塩原勉・本間康平編 . 『新社会学辞典』 p.638 . 有斐閣 .
- Knoke, David. 1990. *Political networks: the structural perspective*. New York: Cambridge

- University Press.
- Knoke, David, Franz Urban Pappi, Jeffrey Broadbent & Yutaka Tsujinaka. 1996. *Comparing policy networks: labor politics in the U.S., Germany, and Japan*. New York: Cambridge University Press.
- Lin, Nan. 2000. "Inequality in social capital." *Contemporary Sociology* 29:785-795.
- Moore, Gwen. 1990. "Structural determinants of men's and women's personal networks." *American Sociological Review* 55:726-735.
- Moore, Gwen & J. Allen Whitteds. 1992. *Research in Politics and Society vol. 4: The political consequences of social networks*. JAI Press.
- 村瀬洋一 . 1998 . 「関係的資源保有の格差と規定因 - 有力者との人間関係を指標とした政治的影響力の階層構造」 . 片瀬一男編 『政治意識の現在(1995年SSM調査シリーズ7)』 131-150 . 1995年SSM調査研究会 .
- 村瀬洋一 . 1999a . 「有力者とのネットワーク保有の規定因 - 関係的資源を指標とした政治的影響力の社会階層構造」 . 『社会学評論』 50:21-40 .
- 村瀬洋一 . 1999b . 『民主主義社会における政治的影響力の不平等 - 関係的資源の階層間格差と政治意識との関連』 . 東北大学大学院文学研究科博士論文 .
- 村瀬洋一 . 2001 . 「有力者とのネットワークの地域比較 - 関係的資源保有の規定因に関する3地域調査の計量分析」 『立教大学社会学部 応用社会学研究』 43:17-27 .
- 高橋和宏・大西康雄編著 . 1994 . 『自己組織化過程のネット分析 - 地域権力構造の比較研究』 八千代出版 .
- Putnam, Robert D., Robert Leonardi & Raffaella Y. Nanetti. 1993. *Making democracy work: civic traditions in modern Italy*. Princeton University Press.
- Putnam, Robert D. 2000. *Bowling Alone: the collapse and revival of american community*. New York : Simon & Schuster.
- Roch, Christine H., John T. Scholz & Kathleen M. McGraw. 2000. "Social Network and Citizen Response to Legal Change." *American Journal of Political Science* 44:777-791.
- Sandefur, Rebecca L., Edward O. Laumann. 1998. "A paradigm for social capital." *Rationality and Society* 10:481-501.
- 菅野剛 . 1998 . 「社会的ネットワークの趨勢 - 75年と95年における社会階層の効果の変遷」 . 白倉幸男編 『1995年SSM調査シリーズ17 社会階層とライフスタイル』

271-292 . 1995年 S S M調査研究会 .

塚原修一・小林淳一 . 1978 . 「対人関係における地域効果と階層差」 . 『社会学研究』
36:66-88 . 東北社会学研究会 .

Verba, Sidney, Norman H. Nie, & Jae-on Kim. 1978. *Participation and Political Equality:*

A Seven-Nation Comparison. Cambridge University Press. =三宅一郎・蒲島郁夫・

小田健訳 . 1981 . 『政治参加と平等 - 比較政治学的分析』東京大学出版会 .

安田雪 . 1994 . 「ネットワーク分析 - その理論的背景と尺度」 . 『行動計量学』

21:32-39.